

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第11期(決算日2021年9月13日)

作成対象期間(2020年9月15日～2021年9月13日)

第11期末(2021年9月13日)	
基準価額	16,501円
純資産総額	945百万円
第11期	
騰落率	25.5%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村フィリピン株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

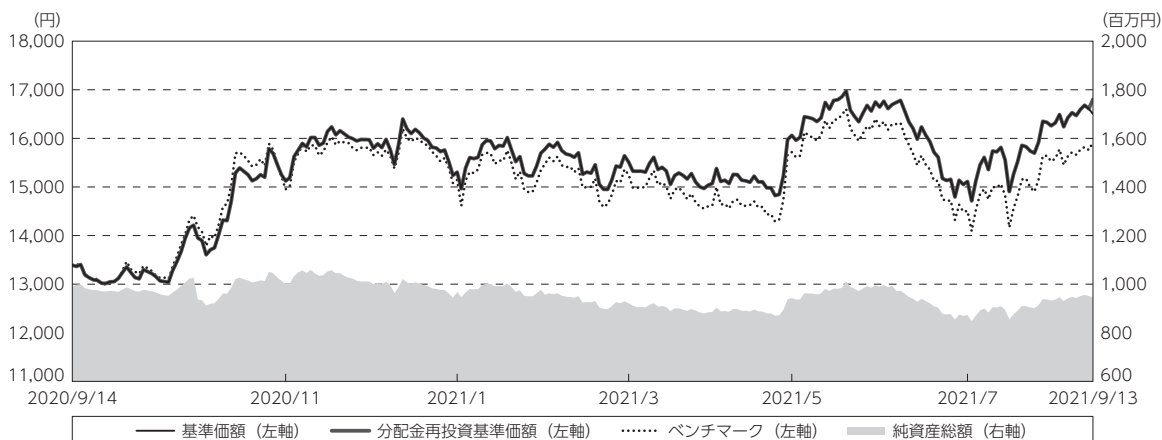


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年9月15日～2021年9月13日)



期 首：13,391円

期 末：16,501円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率： 25.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年9月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2020年9月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 新型コロナウイルス感染拡大に伴うマニラ首都圏での移動制限措置が緩和されたこと、新規感染者数の伸びが鈍化したこと、中銀が市場予想に反して利下げを行なったこと、ドゥテルテ大統領が大規模予算案を遅滞なく承認するとの見通しが高まったこと
- (下 落) 米長期金利の上昇や、マニラ南方のタール火山の噴火警戒レベルが引き上げられたこと、また、新型コロナウイルスの感染再拡大などが懸念され、外国人投資家の資金流出が続いたこと
- (上 昇) 国内の新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待が高まったこと、堅調な4月のフィリピン貿易統計を好感したこと、中銀が市場予想通り政策金利を据え置き、金融緩和姿勢の維持が再確認されたこと
- (下 落) 大手格付機関によるフィリピンの格付け見直し引き下げが嫌気されたこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 新型コロナウイルスの世界的大流行からの回復支援策として、過去最大規模となる2022年度予算案が提示されたこと、FRB(米連邦準備制度理事会)による量的緩和縮小の開始時期をめぐる懸念が和らいだこと

## 1万口当たりの費用明細

(2020年9月15日～2021年9月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 277	% 1.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(134)	(0.878)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(134)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	12	0.080	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 12)	(0.080)	
(c) 有価証券取引税	50	0.326	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 50)	(0.326)	
(d) その他費用	23	0.150	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 22)	(0.146)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	362	2.366	
期中の平均基準価額は、15,279円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

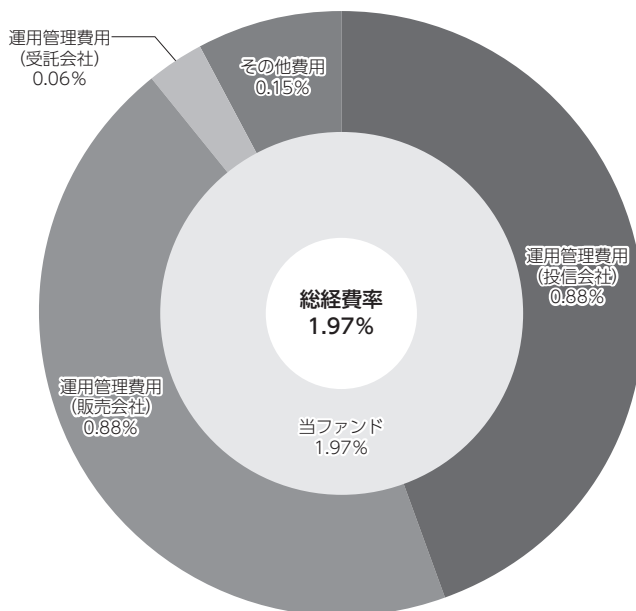
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

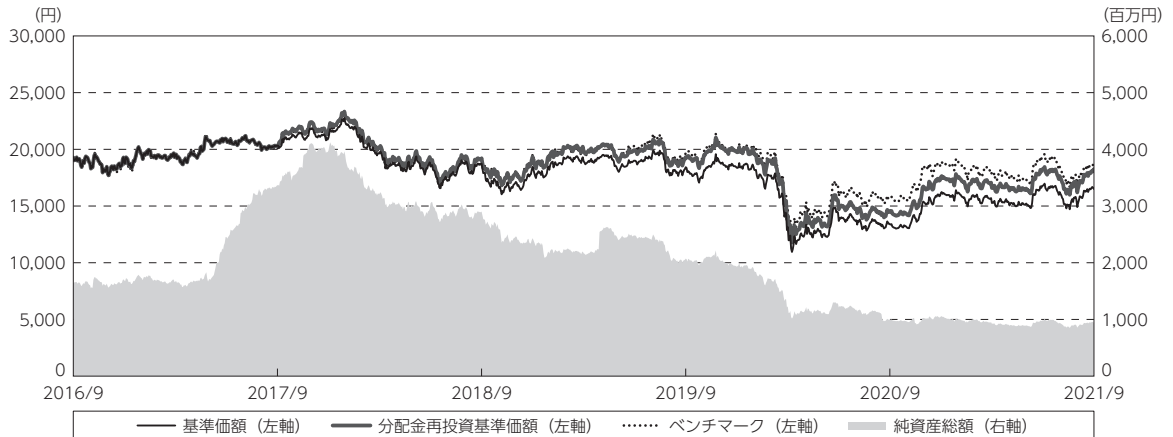
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年9月12日～2021年9月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年9月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2016年9月12日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2016年9月12日 決算日	2017年9月12日 決算日	2018年9月12日 決算日	2019年9月12日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月13日 決算日
基準価額 (円)	19,279	20,109	17,337	17,992	13,391	16,501
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	400	450	150	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.9	△ 11.8	6.4	△ 24.7	25.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	5.7	△ 10.2	7.7	△ 19.8	18.9
純資産総額 (百万円)	1,641	3,356	2,672	2,020	991	945

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

\*ベンチマーク (=MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・フィリピンペソベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

\*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

**投資環境**

(2020年9月15日～2021年9月13日)

フィリピン株式市場は、期初、新型コロナウイルス感染拡大に伴うマニラ首都圏での移動制限措置が緩和されたことや、新規感染者数の伸びが鈍化したことなどを背景に、上昇しました。その後も、中銀が市場予想に反して利下げを行なったこと、ドゥテルテ大統領が大規模予算案を遅滞なく承認する見通しにあることなどを好感し、続伸しました。2021年1月中旬から5月上旬にかけては、米長期金利の上昇や、マニラ南方のタール火山の噴火警戒レベルが引き上げられたこと、また、新型コロナウイルスの感染再拡大などが懸念され、外国人投資家の資金流出が続き、下落基調で推移しました。5月下旬には、国内の新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待が高まったことから急反発し、その後も、堅調な4月のフィリピン貿易統計を好感したことや、中銀が市場予想通り政策金利を据え置き、金融緩和姿勢の維持が再確認されたことなどから上昇しました。しかし、7月に入ると、大手格付機関によるフィリピンの格付け見直し引き下げが嫌気され、下落に転じました。8月以降、期末にかけては、新型コロナウイルスの世界的大流行からの回復支援策として、過去最大規模となる2022年度予算案が提示されたことや、FRBによる量的緩和縮小の開始時期をめぐる懸念が和らいだことなどから上昇し、当期においてフィリピン株式は上昇しました。

一方、為替市場では、2021年1月下旬以降、堅調な米企業業績や経済指標を好感したことや、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待の高まりなどから長期金利が上昇したことで、日米金利差が意識される中、米ドル高・円安が急速に進行し、当期においては米ドル高・円安となりました。一方、通貨ペソは、6月中旬以降、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、中銀が緩和的な金融政策を維持する方針を示したことなどから、米ドル高・ペソ安が急速に進行し、当期においては、米ドル高・ペソ安となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2020年9月15日～2021年9月13日)

## [野村フィリピン株マザーファンド]

## ・期中の主な動き

## &lt;投資比率を引き上げた主な業種・銘柄&gt;

- ①世界的な新型コロナウイルスのワクチン接種の普及と、経済活動の正常化により業績回復が期待されたINTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS (運送インフラ)
- ②高い市場シェアを持つ食品事業と、主に先進国での代替肉事業での堅調な業績成長が期待されるMONDE NISSIN CORP (食品)

## &lt;投資比率を引き下げた主な業種・銘柄&gt;

- ①フィリピン政府が乗用車などの完成車に対して緊急輸入制限を発動したことなどから、業績の悪化が懸念されたGT CAPITAL HOLDINGS INC (コングロマリット (複合企業))
- ②原材料価格の上昇などにより、収益性の悪化が懸念されたUNIVERSAL ROBINA CORP (食品)

## ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ (為替の売り予約) は行ないませんでした。

## [ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)]

## ・組入比率

主要投資対象である [野村フィリピン株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

## ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年9月15日～2021年9月13日)

当期は、ベンチマーク (MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース)) が18.9%の上昇となったのに対して、基準価額は25.5%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金 (税込み) を再投資して算出しております。

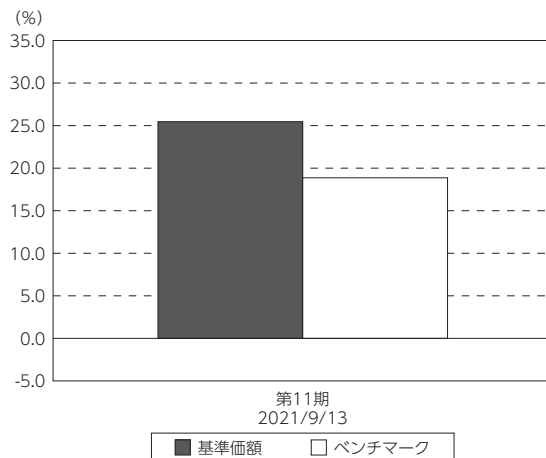
## (主なプラス要因)

- ①再生可能エネルギーへの積極的な投資により、高い業績成長が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った独立系発電事業者・エネルギー販売業者株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②在宅勤務や自宅学習の普及、住宅建設作業の再開などから需要回復が期待され、株価騰落率がベンチマークを上回った専門小売り株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

## (主なマイナス要因)

- ①市場予想を下回る決算を発表し、業績見通しの悪化が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った食品・生活必需品小売り株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により、主に海外事業の業績回復が期待されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったホテル・レストラン・レジャー株をベンチマークより低い投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。

## 分配金

(2020年9月15日～2021年9月13日)

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり300円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第11期	
	2020年9月15日～2021年9月13日	
当期分配金	300	
(対基準価額比率)	1.786%	
当期の収益	150	
当期の収益以外	150	
翌期繰越分配対象額	6,501	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### [野村フィリピン株マザーファンド]

#### ・投資環境

- ① フィリピン経済は、7月中旬に新型コロナウイルス変異株の国内感染が確認されたことなどから、マニラ首都圏などで厳格なロックダウン（都市封鎖）措置が再度導入され、外出・移動制限措置が再強化されることとなり、景気見通しの不透明感が高まりました。4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比+11.8%と市場予想を上回ったものの、フィリピン政府は2021年の経済成長率見通しを+4.0%～+5.0%とし、従来の+6.0%～+7.0%から下方修正しました。一方で、足元での新規感染者数は、引き続き高水準で推移しているものの、8月下旬からフィリピン政府は、厳格なロックダウン措置の一部緩和を進めており、今後の経済活動の回復が期待されます。引き続き、政府や中銀による景気下支えのための金融・財政政策の動向に加えて、ワクチンの接種状況、入国制限や移動規制などの政策を注視する考えです。また、2022年5月に予定されている大統領選挙に向けて、政治情勢の変化にも注視が必要と考えています。
- ② 株式市場については、外出・移動制限措置が一部緩和され、景気回復への期待が高まったことなどから、投資家心理が改善し、8月に株価は反発しました。これまで、厳格なロックダウン措置の長期化、他国比でのワクチン接種の遅れなどが懸念され、外国人投資家の資金流出が続いていましたが、8月月間では22ヵ月ぶりの純流入となりました。今後、新規感染者数の増加が抑制され、ロックダウン措置の緩和が続けば、さらなる投資家心理の改善や外国人投資家からの資金流入が期待され、中長期の投資機会があると見ています。

#### ・投資方針

- ① 業種別配分については、在宅勤務や自宅学習の普及、住宅建設作業の再開などから需要回復が期待される一般消費財・サービス株の投資比率を高めとする一方、競争環境の悪化や割高なバリュエーション（投資価値評価）が懸念される一部のインフラ・資本財関連株の投資比率を低めとする方針です。
- ② 銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

### [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）]

[野村フィリピン株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

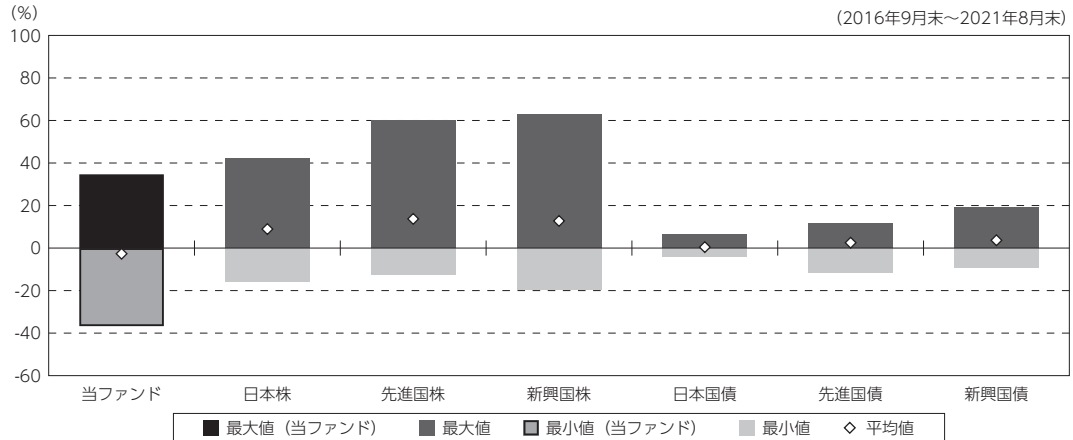
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村フィリピン株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.7	42.1	59.8	62.7	6.2	11.4	19.3
最小値	△ 36.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値	△ 2.7	8.9	13.7	12.8	0.4	2.5	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年9月から2021年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

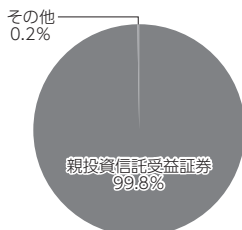
## 組入資産の内容

(2021年9月13日現在)

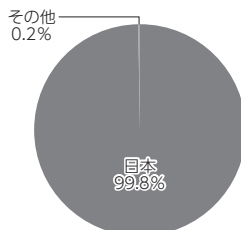
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
野村フィリピン株マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

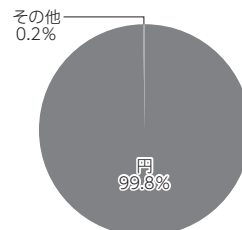
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第11期末
	2021年9月13日
純資産総額	945,392,818円
受益権総口数	572,915,871口
1万口当たり基準価額	16,501円

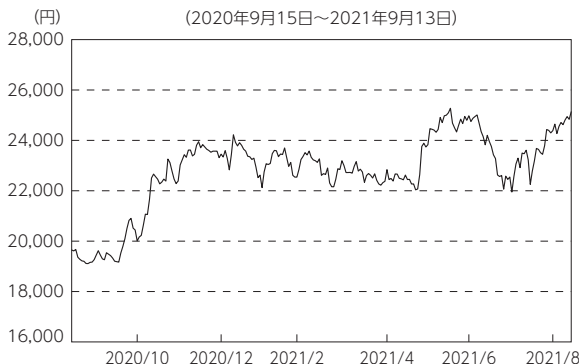
(注) 期中における追加設定元本額は58,756,276円、同解約元本額は226,088,708円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 野村フィリピン株マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2020年9月15日～2021年9月13日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	18 (18)	0.080 (0.080)
(b) 有価証券取引税 (株式)	74 (74)	0.327 (0.327)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	33 (33) (0)	0.147 (0.146) (0.001)
合計	125	0.554

期中の平均基準価額は、22,642円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

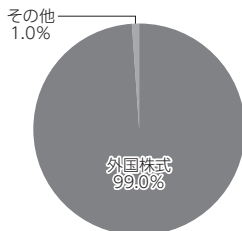
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

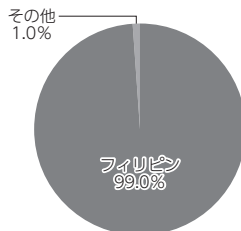
(2021年9月13日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SM PRIME HLDGS	不動産管理・開発	フィリピンペソ	フィリピン	12.8
2	AYALA LAND LTD	不動産管理・開発	フィリピンペソ	フィリピン	10.3
3	BDO UNIBANK INC	銀行	フィリピンペソ	フィリピン	8.9
4	AYALA CORPORATION	コングロマリット	フィリピンペソ	フィリピン	8.5
5	INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	運送インフラ	フィリピンペソ	フィリピン	8.0
6	SM INVESTMENTS CORP	コングロマリット	フィリピンペソ	フィリピン	7.8
7	WILCON DEPOT INC	専門小売り	フィリピンペソ	フィリピン	5.7
8	METROPOLITAN BANK & TRUST	銀行	フィリピンペソ	フィリピン	5.5
9	AC ENERGY CORP	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	フィリピンペソ	フィリピン	3.8
10	JG SUMMIT HOLDINGS INC	コングロマリット	フィリピンペソ	フィリピン	3.8
	組入銘柄数		25銘柄		

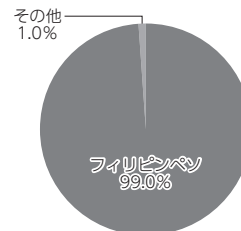
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)